

ソーシャルワークによる精神障害者の地域生活支援

——精神障害者就労支援ツールの開発——

御 前 由 美 子*

A Study of Life Enhancement of People with Mental Disabilities by Social Work

——Development of the Job-Enhancing Tool of Social Work Practice
for People with Mental Disabilities——

Yumiko Misaki

要旨：本稿の目的は、精神障害者の地域生活を支援するために、エコシステム構想にもとづく就労に焦点をあてた支援ツールを開発することである。このために、精神障害者の就労における特性や問題、就労環境についての先行研究を整理し、精神障害者の就労に焦点をあてた生活を理解するための枠組みを設定している。そして、この結果から、ソーシャルワーク実践支援ソフトウェアを用いて精神障害者の就労に焦点をあてた生活支援ツールを開発した。本稿の構成は以下のとおりである。

- I はじめに
- II 精神障害者の就労特性と就労環境
- III 精神障害者就労支援ツールの開発
- IV エコシステム構想の展開と今後の課題
- V おわりに

Abstract : The objective of this study is to examine the development of the enhancing tool focused on the job of social work practice for life enhancement of people with mental disabilities, on the basis of ideas related to ecosystem projects. The paper attempts to review studies about the characteristics of people with mental disabilities and the job environment suitable for them, in order to establish a framework to understand their life focused on a job, and to develop an enhancing tool focused on job, utilizing social work practice support software. The table of contents is as follows :

- I Introduction
- II Characteristics of people with mental disabilities and social resources for them
- III Development of a job-enhancing tool of social work practice for people with mental disabilities
- IV Development of ecosystem projects for people with mental disabilities and potential future problems
- V Conclusion

*関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科 臨床福祉学専攻 学生

Key words : 精神障害者ソーシャルワーク social work practice for people with mental disabilities
 地域生活 life in the community 就労支援 job enhancement エコシステム構想 eco-system projects
 精神障害者就労支援ツール job-enhancing tool of social work practice for people with mental disabilities

I はじめに

A 市精神障害者家族会が行う相談活動に、筆者はボランティアのソーシャルワーカーとしてかかわってきた。この活動を通じて感じたことは、多くの家族が利用者の就労についての悩みをかかえているということであった。利用者自身は、なんとか就労しようとしてアルバイトをするが、長くは続かず、アルバイトを転々とした結果、ついにはあきらめてしまう。しかし、作業所等の施設へは行きたがらず、ほとんど目的のない生活を送っているというものである。

2005 年に障害者が「働ける社会」にすることをねらいの一つとして、障害者自立支援法が制定され、さらに、2009 年度からは、社会福祉士養成のためのカリキュラムにも障害者の就労支援がとり入れられている。障害者に対する就労支援への関心は明らかに高まっており、制度・政策における障害者の就労支援の焦点は、労働分野、社会福祉分野ともに一般就労にあてられるようになってきている。しかし、多くの精神障害者にとって就労は、経済的自立のみを目的としているわけではないため、就労を生き生きとした地域生活を送るための手段であるとして支える必要性と、その支えるためにソーシャルワークによる就労支援方法を構築する重要性をこれまで指摘してきた。

そこで本小論では、エコシステム構想における支援ツールを開発し、その支援ツールをどのように活用するのかという展開構想を示したい。そして、今後の課題についても触れることにする。

II 精神障害者の就労特性と就労環境

1. 精神障害者の就労支援理論

現在、就労支援は職業リハビリテーションを中心に行われている²⁾。職業リハビリテーションでは、リハビリテーションの目標は適応であるというワッツ (Watts, F. N.) とベネット (Bennett, D.) (1991)、ヒューム (Hume, C.) (1994) の考え方³⁾を取り入れ、図 1 のような概念で表されている。役割を果たすことで満足や充足が得られるのであり、それを達成するには対処行動が求められるという、利用者と職場のニーズに応えながら所属する集団や地域社会に「適応」することを支援する活動となっている。

また、就労のための能力について松為信雄は、「職業的な能力は、地域生活に不可欠であるとともに、働くためにも必要となる基礎的な能力を土台として、その上に、ある特定の職務を行うための能力を設けた、階層的な構造とし

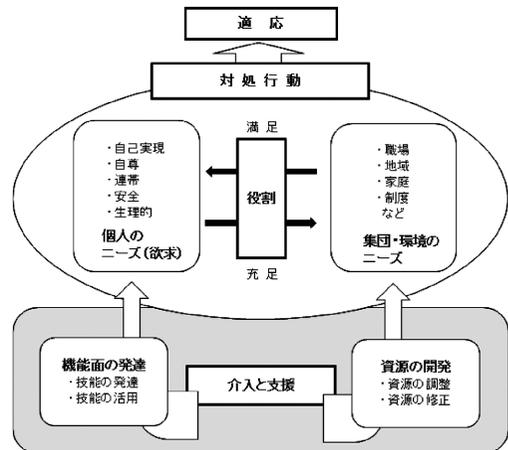


図 1 職業リハビリテーションの概念図
 出典：野中猛・松為信雄編『精神障害者のための就労支援ガイドブック』金剛出版、2005 年、33 頁

て考えることが便利であることが指摘されています。特に、社会生活や職業生活のための基礎的な能力層があること（中略）が指摘されています⁴⁾と述べている。そして、野中猛は、この能力の階層を図2のような職業準備性の階層構造として示している⁵⁾。これによると、定められた時間と場所に従い、求められる活動をこなし、職場の対人関係に適応するという活動が持続できる職業準備性が中核となっている。このためには起床・就寝、食事・栄養、体力・休養、清潔・整容、移動などの日常生活能力や仲間作り、質問、依頼、交渉、拒否、あいさつ、質問する、教えるという社会生活能力が必要とされる。さらに、日常生活能力のためには、疾

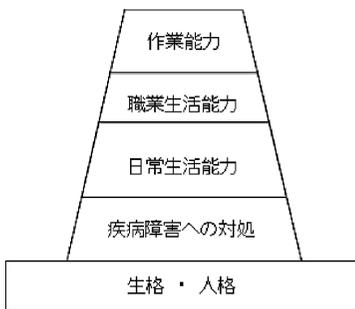


図2 職業準備性

出典：野中猛『図説 精神障害リハビリテーション』中央法規出版、2003年、108頁

病や障害の管理が必要であり、その基底には性格や人格という要素があるとされている。この野中による階層性と松為による階層性⁶⁾をふまえて障害者職業総合センターでは、図3のような階層性を示している。

2. 精神障害者の就労特性

支援ツールを開発するためには、ソーシャルワークの支援対象である生活をシステム化しなければならないが、精神障害者の生活のシステム化はすでに行われている（これについては、後述する）。そこで、前述の階層性をふまえた就労条件に関する先行研究をもとに、就労要素の選定を行っていくことにする。ソーシャルワークは、利用者の生活問題を人間と環境の交互作用という文脈で理解したうえで支援方法を構築する⁷⁾ことから、本節では人間部分の精神障害者の就労特性を整理していくことにする。

精神障害者の就労場面における特性として、
 ①一度にたくさんの課題に直面すると混乱する。全体の把握が苦手で、自分で段取りをつけられない。
 ②何度も同じ失敗を繰り返す。
 ③あいまいな状況が苦手である。
 ④慣れるのに時間がかかり、状況の変化に弱い。
 ⑤自分中心に物事を考えがちであり、視点の変更ができない。
 ⑥現実吟味力が弱く、高望みしがちで、自己像

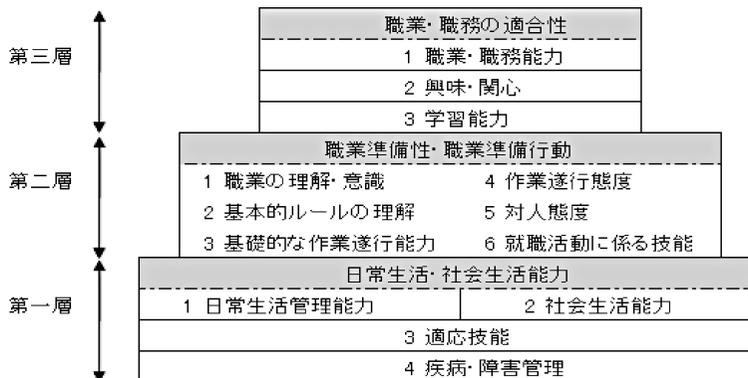


図3 精神障害者の職業訓練における職業能力の階層性

出典：障害者職業総合センター『調査研究報告書70 精神障害者の職業訓練指導方法に関する研究』障害者職業総合センター、2003年、117頁

があいまいである。⑦対人関係を築くのが難しい。⑧緊張が高い。⑨動作や反応がゆっくりしている。⑩対応に不安がある⁸⁾などとされている。このようなことから、精神障害者の就労のための個人条件としては、図3の第1層、第2層に加え、技能訓練に関する第3層のうちの興味・関心を加えた要素をあげている研究が多い。

例えば、八木原律子と寺谷隆子は、日常生活習慣、対人関係、自己管理能力、基礎体力をあげ、職業選択条件として作業能力、就労意欲、そして、定着条件としてストレス耐性、満足度をあげている⁹⁾。また、山下清次は、日常生活能力、対人関係能力、作業遂行能力、社会生活能力をあげている¹⁰⁾。障害者労働医療研究会精神障害者部会によって1993年に開発されたLASMI(Life Assessment Scale for the Mentally III 精神障害者社会生活評価尺度)¹¹⁾では、①身辺処理、社会資源の利用、自己管理を含む日常生活能力、②会話、集団活動、人づきあいを含む対人関係、③労働又は課題の遂行、④持続性・安定性、⑤自己認識からなる構成となっている。相澤欽一は、就職準備チェックリストとして、「健康の維持」「日常生活・社会生活」「対人関係」「求職活動」「基本的労働習慣」「作業遂行力」「協力を得る」をあげている¹²⁾。全家連社会福祉研究所は、作業能力と対人関係¹³⁾を、野津眞は、基本的社会生活能力、臨床症状の程度、自己管理能力、ワークパーソナリティ、体力、作業遂行力、就業意欲、職業興味、ストレス耐性、満足度をあげている¹⁴⁾。しかし、臨床症状の程度については、職業的機能に関係がないという研究¹⁵⁾や、就労を決定づけるのは、利用者自身の意欲と働けることを信じているかということであるとしているものもある¹⁶⁾。このようなことから、臨床症状の程度という項目は除き、整理したものが表1である。

これらの項目から就労の要素を考えるわけであるが、エコシステム情報を作成する際、実践要素(後述)を盛り込めるような表現にするた

表1 精神障害者の就労条件(個体条件)

精神障害者の就労条件(個体条件)	
就労準備条件	日常生活能力 社会生活能力 基礎体力 自己認識 対人関係
職業選択条件	作業(遂行)能力 就労意欲 職業興味
定着条件	ストレス耐性 満足度

(御前 2008年)

めに、日常生活能力は「生活管理」に、また、社会生活能力は内的・外的要素を含めた広い概念での「社会的自律性」とした。また、なるべく要素を広くとらえられるように基礎体力に関しては、LASMIの持続性・安定性も含めた体力・持久力とし、自己認識は、自己概念という表現を用いた。

さらに、環境がカバーできる部分は、環境部分の要素として盛り込んでいる。たとえば、作業(遂行)能力については、能力と捉えるだけではなく、利用者の具体的な目標と環境による特性配慮によって作業(遂行)は可能であり、職業興味に関しても利用者の特性を引き出すことで興味も高まると考える。また、ストレス耐性についても利用者のみ求めるのではなく、環境における体調配慮によってストレスは軽減されるであろう。また、満足度については、図1のように利用者が役割を担うこととソーシャルワークの支援概念としての参加・協働によって満足は得られるのではないかと考え、このように先行研究から整理した個体条件を利用者の就労に焦点をあてた生活の要素として読み替えたものが表2である。

3. 精神障害者の就労環境

次に、就労環境における要素について整理する。精神障害者の特性は、障害にも長所にもな

表2 精神障害者の就労要素1

精神障害者の就労要素
生活管理
社会的自律性
体力・持久力
自己概念
対人関係
目標
就労意欲
特性配慮
体調配慮
役割
参加・協働

(御前 2008 年)

り得ること、時間経過や環境の変化で障害自体変化するなどの特徴がある¹⁷⁾ことから、就労における環境は、特に重要である。先行研究では、環境に必要な条件は、職場体制に関するものとサポート体制などの支援環境の2つに分けていることが多い。

たとえば、八木原律子と寺谷隆子は、職場条件として、職務内容、雇用条件、雇用主の姿勢、職場の人間関係をあげており、サポート体制条件として、家族関係、援助者のチーム、自助グループ、雇用助成の制度、所得保障をあげている¹⁸⁾。野津眞は、職場条件として、職務内容、雇用条件、雇用主の姿勢、職場の対人環境をあげ、サポート体制条件として、住居・所得の保障、家族関係、自助グループ、雇用促進対策をあげている¹⁹⁾。また、相澤欽一は、職場環境として、労働条件、物理的・技術的環境、人的・組織的環境を、サポート条件としての社会環境には、雇用情勢、住宅事情、交通機関状況、家族・援助者状況、福祉制度、社会の態度や理解をあげている²⁰⁾。

一方、精神障害者が職場体制に求めることは、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」「労働時間の配慮」「通勤時間の確保、服薬管理等、医療上の配慮」など、また、支援環境については「職業生活、生活全般に関する相談員の配置」となっている。さらに、職場で困った時

表3 精神障害者の就労条件（環境条件）

精神障害者の就労条件（環境条件）	
職場条件	職務内容 雇用条件 雇用主の姿勢 職場の人間関係
サポート体制条件	家族関係 援助者のチーム 自助グループ 雇用助成の制度 所得保障

(御前 2008 年)

表4 精神障害者の就労要素2

精神障害者の就労要素
特性配慮
体調配慮
担当者
同僚
家族
就労支援 NW
友人・ピア
施策資源
報酬
就労支援者

(御前 2008 年)

の相談相手として最も多いのが「家族・親戚」、次いで「職場の上司など」「職場の同僚・友人」となっている²¹⁾。これらのことから、利用者側からの職場体制に関するニーズは、ストレスや疲労を過度にためないような十分な時間やゆとり²²⁾を含む「体調配慮」であるといえる。また、支援環境では、精神的な安定²³⁾のために職場で相談できる人としての「担当者」や「同僚」であるといえよう。

さらに、安心感の醸成のために、一緒にいて見守る人や一般就労におけるジョブコーチ²⁴⁾といった「就労支援者」も必要とされる。また、職業訓練では精神障害者と他障害に対する配慮の違いとして、精神障害者は持続的な集中力に低下があるため、飽きないような課題を設定することに重点が置かれている²⁵⁾。これは、単純

作業を行う作業所などへ行きたがらない利用者が多いことから理解できる。この要素は、就労体制としての「特性配慮」と読み替えることができるであろう。このような先行研究からの環境条件を整理したものが表3であり、利用者の就労に焦点をあてた生活における要素に読み替えたものが表4である。

Ⅲ 精神障害者の就労支援ツールの開発

1. 精神障害者の生活エコシステム

次に、就労支援ツールを開発するための生活エコシステムの枠組みを設定していく。システム思考と生態学的視座から成るエコシステム概念は抽象的な概念であるため、中範囲概念²⁶⁾を用い、理論的枠組みから実践理論に具体化しようとする試みがエコシステム構想である²⁷⁾。エコシステム構想は、利用者とソーシャルワーカーがコンピュータを介して生活状況を共有するという参加と協働のもとに支援活動を推進しようというアイデアである²⁸⁾。このエコシステム構想では、太田義弘らによって開発された基本支援ツールに加え、高齢者や知的障害者などの利用者の特性に応じた支援ツールが開発されて

いる。(なお、支援ツールの仕組みの詳細²⁹⁾については本小論では省略する。)

本小論において開発を試みる精神障害者の就労に焦点をあてた生活支援ツールを開発するためには、精神障害者の生活にこれまで選定してきた就労の要素を盛り込み、システム化する必要がある。そこで、すでに作成されている精神障害者の生活システム構成をまず見ることにする。

精神障害者が地域で生活するために重要と考えられるファクターについて、丸山裕子は「意(意思)・医(医療)・職(通所資源)・経(生計)・住(住居)・友(仲間)・遊(精神保健)・専(社会福祉)」³⁰⁾の8つのファクターを抽出している(図4)。そして、全体とする「生活」を「人間」と「環境」に2分割し、これらを「インフォーマル」「フォーマル」に4分割し、さらに「意(意思)」「医(医療)」「職(通所資源)」「経(生計)」「住(住居)」「友(仲間)」「遊(精神保健)」「専(社会福祉)」に8分割している。そして、これらは「本人・家族・近隣・ネットワーク」という支援ターゲットの単位によって構成されている

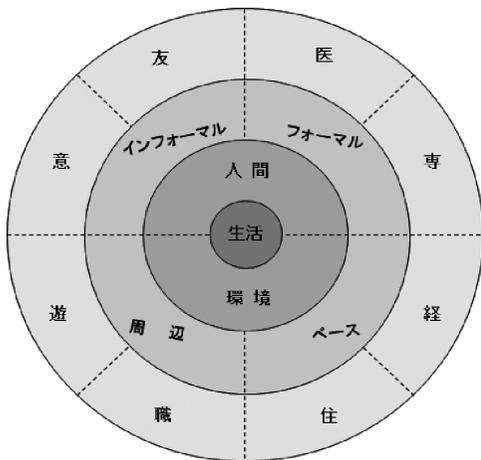


図4 精神障害者の生活システム

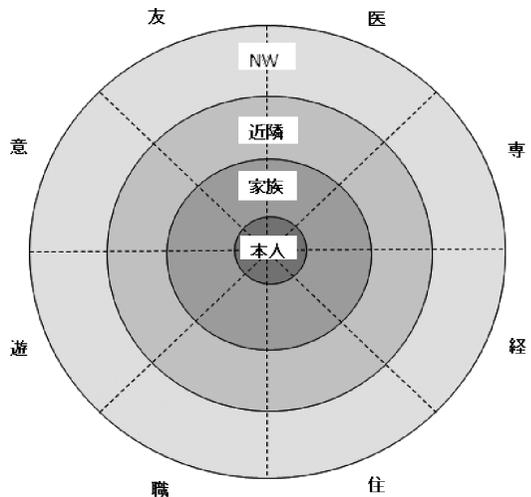


図5 精神障害者の支援ターゲット

丸山裕子『精神医学ソーシャルワークにおける自律生活再構築アプローチ』大阪府立大学大学院 博士学位論文、1997年、52頁をもとに作成

表5 精神障害者の生活エコシステム情報

生活システム領域カテゴリー				実践要素の構成内容情報		1 価値	2 知識	3 方策	4 方法
全体	領域	分類	構成	単位	価値意識	現実状況	公私方策	対処方法	
生 活 環 境	人	I イン フォ ー マ ル	[1] 意 (意思)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	問題意識 協力意識 協力意識 コミュニティ意識	問題認識 協力認識 協力認識 コミュニティ取組	問題基本方策 協力方策 協力方策 コミュニティ組織化	解決対処方法 協力方法 協力方法 コミュニティ活用方法	
			[2] 友 (仲間)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	友人意識 精神障害者家族としての意識 精神保健ボランティア意識 self-help 意識	友人状況 精神障害者家族に関する知識 精神保健ボランティア知識 self-help 状況	友人づくり方策 精神障害者家族に関する方策 精神保健ボランティア方策 SHG	友人づくり方法 精神障害者家族会活用方法 精神保健ボランティア方法 SHG 活用方法	
		II フォ ー マ ル	[3] 医 (医療)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	受療意識 受療意識 精神的健康意識 医療に関する NW 意識	医学・保健知識 医学・保健知識 精神的疾患知識 医療に関する NW 状況	相談方策 精神相談方策 医療に関する NW 組織化	医療利用方法 医療利用方法 疾病対処方法 医療に関する NW 活用方法	
			[4] 専 (社会福祉)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	専門職活用意識 専門職活用意識 福祉への意識 社会福祉に関する NW 意識	専門職活用知識 専門職活用知識 福祉への知識 社会福祉に関する NW 状況	専門職活用方策 専門職活用方策 福祉への方策 社会福祉に関する NW 組織化	専門職活用方法 専門職活用方法 福祉の利用方法 社会福祉に関する NW 利用方法	
	2 環 境	III ベー ス	[5] 経 (生計)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	生計維持意識 生計維持意識 生計維持協力意識 経済基盤に関する NW 意識	生計維持の状況 経済状況 経済状況 経済基盤に関する NW 状況	生計維持の計画 生計維持協力方策 生計維持協力方策 経済基盤に関する NW 組織化	生計維持の改善方法 生計維持協力方法 生計維持協力方法 経済基盤に関する NW 活用方法	
			[6] 住 (住居)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	住居確保に関する意識 住居確保に関する意識 地域居住に関する意識 住居資源に関する NW 意識	住居確保に関する知識 住居確保に関する知識 地域居住に関する知識 住居資源に関する NW 状況	住居確保に関する方策 住居確保に関する方策 地域居住に対する受入れ 住居資源の開拓	住居確保に関する方法 住居確保に関する方法 地域居住に対する方法 住居資源活用方法	
		IV 周 辺	[7] 職 (通所資源)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	資源利用に関する意識 資源利用に関する意識 資源利用に関する意識 資源利用に関する NW 意識	資源利用に関する知識 資源利用に関する知識 資源利用に関する知識 資源利用に関する NW 状況	資源利用に関する方策 資源利用に関する方策 資源利用に関する方策 新しい資源のニーズ把握と開拓	資源利用に関する方法 資源利用に関する方法 資源利用に関する方法 資源利用に関する NW 活用方法	
			[8] 遊 (精神保健)	A 本人 B 家族 C 近隣 DNW	レクリエーションに関する意識 レクリエーションに関する意識 レクリエーションに関する意識 レクリエーションに関する NW 意識	レクリエーションに関する知識 レクリエーションに関する知識 レクリエーションに関する取組 レクリエーションに関する NW 状況	レクリエーションに関する方策 レクリエーションに関する方策 レクリエーションに関する方策 レクリエーションに関する NW 組織化	レクリエーションに関する方法 レクリエーションに関する方法 レクリエーションに関する方法 レクリエーションに関する NW 活用方法	

出典：丸山裕子『精神医学ソーシャルワークにおける自律生活再構築アプローチ』大阪府立大学大学院博士学位論文、1997年、51頁

(図5)。

さらに、このような生活システムをわが国の現実に適合するように整備したソーシャルワークの実践要素である価値、知識、方策、方法³¹⁾から、表5のような精神障害者の生活エコシ

テム情報を作成している。

2. 精神障害者の就労に焦点をあてた生活のシステム化

このような精神障害者の生活エコシステムを

もとに、精神障害者の就労に焦点をあてた生活をシステム化してみたい。丸山は、医療機関から退院した精神障害者を想定して「本人・家族・近隣・ネットワーク」という単位からエコシステム情報を構成しているが、就労を重視したものではない。また、精神障害者に対する意識は、当時（平成 9 年）に比べて変化してきており³²⁾、うつ病治療薬のテレビコマーシャルなどにより、精神障害は誰でもなる可能性があるという認識が広まってきていると考えられる。また、家族や近隣のサポート、ネットワークは、就労現場において限定的であると予想される。したがって、就労に焦点を当てた生活エコシステムにおいて、「本人・家族・近隣・ネットワーク」を単位とするのはそぐわないと考えた。また、就労を視野に入れるような利用者は、症状もある程度安定しており、一般的な地域生活に近いと考えられる。このようなことから、生活エコシステムの基盤³³⁾に準じた構成を行い、精神障害者の生活エコシステム情報における本人の部分（表 5 の着色部分）を加え、前述の精神障害者の就労における特性や環境から精神障害者の就労に焦点をあてた生活エコシステムを構成した。

生活エコシステムの基盤となる構成は、全体である「生活」を「人間」と「環境」に 2 分割し、「人間」の分野は「利用者」「基盤」に、また、「環境」の分野は「周辺」「支援」に分けられている。次に、「利用者」は「特性」「問題」に、「基盤」は「身辺」「家族」に、「周辺」は「近辺」「資源」に、「支援」は「機関」「ネットワーク」というように 8 分割されている（図 6）。

これをもとに、精神障害者の就労に焦点をあてた生活エコシステムでは、全体である「生活」を「人間」と「環境」に 2 分割し、「支援」の部分は「就労支援」に変更したうえで、「利用者」「基盤」「周辺」「就労支援」に 4 分割した。次に、「問題」は、問題ではなく就労における課題ととらえ「就労姿勢」に変更し、

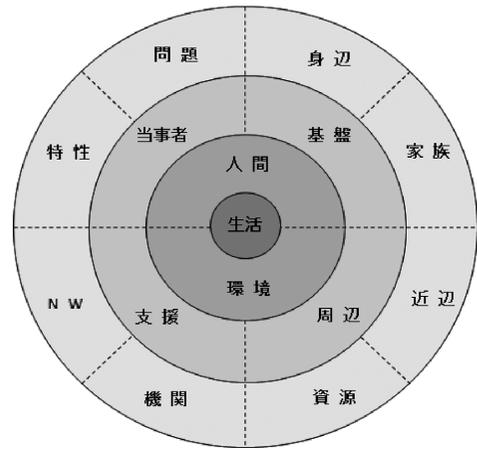


図 6 生活のシステム構成
 出典：太田義弘・中村佐織・石倉宏和編著『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング -利用者参加へのコンピュータ支援-』中央法規出版、2005 年、20 頁

「就労支援」は、「就労支援体制」「就労支援環境」に 2 分割した。また、精神障害者の生活システムにおける単位としての「家族」は、就労においても重要である³⁴⁾ため、「基盤」の中に配置し、「特性」「就労姿勢」「身辺」「家族」「近辺」「資源」「就労支援体制」「就労支援環境」とした。また、8 つのファクターとしてあげられていた「医（医療）・経（生計）・住（住居）・遊（精神保健）」は「身辺」に、また、「友（仲間）・専（社会福祉）」は「近辺」の中に、本人の項目をそれぞれ盛り込んだ。さらに、家族以外に精神障害者の生活システムにおける単位として示していた「近隣」と「ネットワーク」について、「近隣」は「近辺」の 1 要素に、また、「ネットワーク」は「家族ネットワーク」と「就労支援ネットワーク」に特化した。

このようにして構成した精神障害者の就労に焦点をあてた生活エコシステムが、図 7 である。この図では、ミクロ・マクロを縦軸に、家庭生活・社会参加を横軸にとっている。また、「特性・身辺・家族・近辺」という右斜め半分は、生活の基礎にあたる部分であり、「資源・

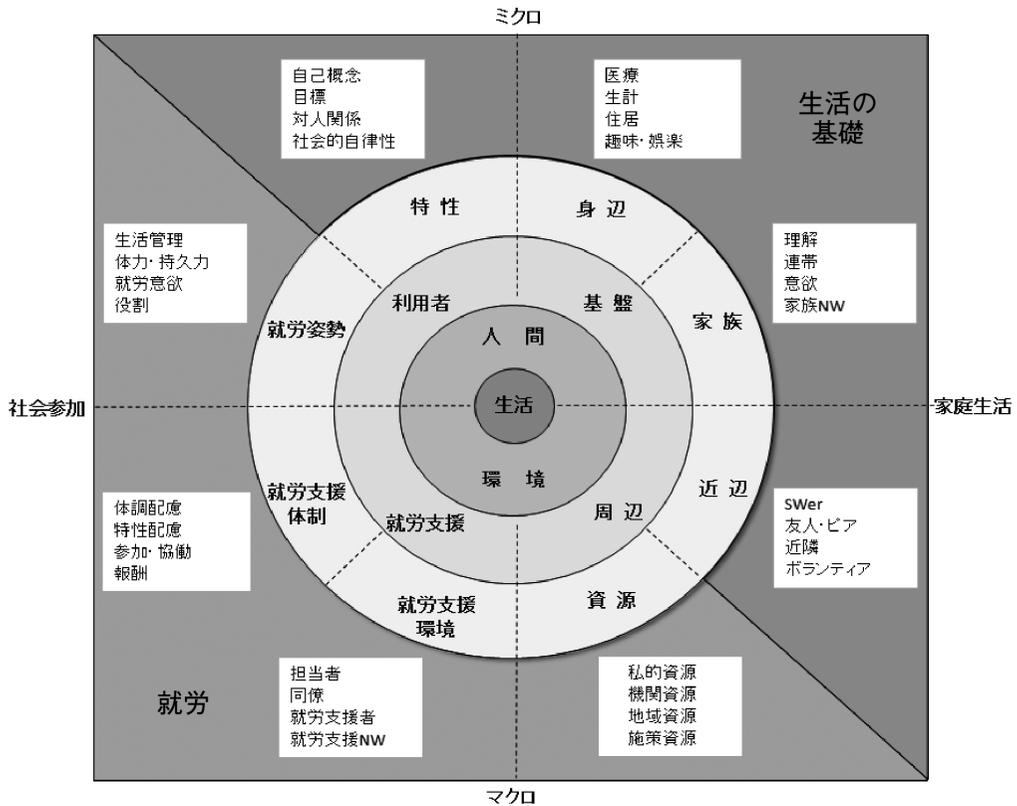


図7 精神障害者の就労に焦点をあてた生活システム（御前 2008 年）

「就労支援環境・就労支援体制・就労姿勢」という左斜め半分は、就労にあたる部分である。

3. 精神障害者の就労に焦点をあてたエコシステム情報の構成

前述の生活エコシステムを支援ツールにするために、価値、知識、方策、方法という実践要素をふまえて精神障害者の就労に焦点をあてた生活のエコシステム情報にしたものが表6である。これらにはそれぞれ質問項目を用意し、合計128の質問項目によって生活を捉えようとしている。

このようなエコシステム情報の要素については、リンクしているものもあり、これらの要素で十分だということでもこれ以外の情報が必要ないということの意味しているわけでもない。ま

た、統計的手法に基づいた因子の抽出を行っていないという批判のあることは十分承知している。したがって、事例を積み重ねていくことで要素を変更することも視野に入れている。しかし、この支援ツールにおいて大切なのは、利用者に直接役立てることであり、どのように活用するかということなのである。

IV エコシステム構想の展開と今後の課題

1. 支援ツールの活用方法

では、この支援ツールをどのように活用していくのかについて述べる。ソーシャルワーカーは、ソーシャルワーカーが見た利用者の生活コスモス情報を入力し、この情報をもとに利用者と生活状況を共有することになる。この際に重要なのが、利用者とソーシャルワーカーとのコ

表 6 精神障害者の就労に焦点をあてた生活エコシステム情報

					1 価値 態度 姿勢 志向 機運 関心 自覚	2 知識 現状 事実 実状 内容 関係 理解	3 方策 制度 政策 計画 施策 見通 見通	4 方法 取組 対応 参加 活用 協力 努力	
全体	領域	分野	構成	内 容	価値意識	状況認識	資源施策	対処方法	
生 活 環 境	1 人 間	I 利用者	[1] 特性	A 自己概念 B 目標 C 対人関係 D 社会的自律性	自己への関心 目標意識 対人関係への関心 生きがい意識	自己理解 目標の具体化 対人関係の現状 適応・環境調整状況	自信 目標達成計画 対人関係改善計画 適応・環境調整計画	自己受容 目標達成努力 対人関係改善努力 支援要請の努力	
			[2] 就労姿勢	A 生活管理 B 体力・持久力 C 就労意欲 D 役割	生活管理への関心 体力・持久力への意識 就労内容への関心 役割への関心	生活管理の現状 体力・持久力の現状 就労意欲の現状 役割の現状	生活管理向上の見通 体力・持久力の計画 就労意欲の見通し 役割の見通し	生活管理向上の取組 体力・持久力努力 積極性 役割への努力	
		II 基盤	[3] 身辺	A 医療 (医) B 生計 (経) C 住居 (住) D 趣味・娯楽 (遊)	体調管理への関心 生計への姿勢 住居への関心 趣味・娯楽への関心	体調管理の現状 生計の現状 住居の現状 趣味・娯楽の現状	体調の維持計画 生計の維持計画 住居の維持計画 趣味・娯楽の見通	体調の維持努力 生計の維持努力 住居の維持努力 趣味・娯楽の取り組み	
			[4] 家族	A 理解 B 連帯 C 意欲 D 家族 NW	家族による理解 家族による連帯意識 家族の支援意識 社会への関心	家族の役割関係 家族連帯の状況 家族の支援意欲の状況 社会との関係	家族役割の改善計画 家族連帯の改善策 家族の支援への見通 社会参加計画	家族役割改善の努力 家族連帯努力 家族の支援への協力 社会参加努力	
		2 環 境	III 周辺	[5] 近辺	A SWer B 友人・ピア C 近隣 D ボランティア	Swer の意識 友人・ピアの意識 近隣意識 ボランティアの意識	Swer の理解 友人・ピアの理解 近隣理解 ボランティアの理解	Swer の支援策 友人・ピアの支援策 近隣の支援見通し ボランティアの支援見通	Swer の支援協力 友人・ピアの支援協力 近隣の支援協力 ボランティアの支援協力
				[6] 資源	A 私的資源 B 機関資源 C 地域資源 D 施策資源	私的資源への関心 機関資源への関心 地域資源への関心 施策資源への関心	私的資源の現状 機関資源の現状 地域資源の現状 施策資源の現状	私的資源活用見通し 機関資源活用見通し 地域資源活用見通し 施策資源活用見通し	私的資源活用取り組み 機関資源活用取り組み 地域資源活用取り組み 施策資源活用取り組み
	就労 支援		[7] 就労体制	A 体調配慮 B 特性配慮 C 参加・協働 D 報酬	体調配慮への意識 特性配慮への意識 参加・協働への意識 報酬への関心	健康の理解 特性の理解 参加・協働の理解 報酬の現状	健康への支援策 特性配慮への支援策 参加・協働への支援策 報酬改善計画	健康配慮の取り組み 特性配慮の取り組み 参加・協働の取り組み 報酬改善の努力	
			[8] 支援環境	A 担当者 B 同僚 C 支援者 D 支援 NW	担当者の調整意識 同僚の意識 支援者の意識 支援 NW の関心	担当者の理解 同僚の理解 支援者の理解 支援 NW 活用の理解	担当者への支援見通 同僚の支援見通し 支援者の支援見通し 支援 NW 活用見通し	担当者の支援努力 同僚の支援努力 支援者の支援努力 支援 NW 活用努力	

(御前 2008 年)

コミュニケーションを通じた協働である。情報は、「実践活動へのコミュニケーションに、伝達の手法であるメディアを通じて、その人に意味ある事実や知識・データを提供し、判断や意思決定を促進し、補佐するメッセージ」³⁵⁾であるとされる。また、竹内愛二は、「社会福祉はいかなる場合でも、人間各々の独自の存在として尊重されるという、人間関係の価値にかかわりをもつものでなければならず」「評価・測定するのは関係そのものの変化、向上、あるいは成長ということではなければならない」と述べている³⁶⁾。

コンピュータを活用することについては、や

やもすればその人の能力を判定するというような誤解を受けるかもしれないが、コンピュータは善し悪しを判定するものではない³⁷⁾。もう少し説明を加えると、例えば、ある項目についての利用者 A さんのポイントが 20、利用者 B さんのそれが 80 であったとしよう。この場合、A さんが B さんよりも問題があるととらえるのではない。なぜなら、周囲からは問題があるように見えても、A さん自身が問題と感じていなければ、問題ではないのである。そこで、利用者の実感と照合するためのコミュニケーションを通じた協働が必要となる。20 というポイントは A さん固有のものであり、他人と比

較すべきものではない。Aさんのポイントが20から30になることや10になることに意味があるのである。また、ポイントが変わらない場合、利用者のがんばりによって下がらずに維持できている可能性もある。このようなことから、支援ツールのデータを材料として、利用者とソーシャルワーカーが話し合うのである。そして、変化の要因は何だったのかという検証を行い、今後の意欲につなげようとするものなのである。このような価値を含んだアセスメントについて、岩間伸之はプロセスも評価の対象とすべきであり、このような視点がソーシャルワーク固有の視点であると述べている³⁸⁾。支援ツールは、利用者とソーシャルワーカーの相互理解や利用者の自己理解の促進に役立てるためのコミュニケーションを支援する装置³⁹⁾であり、コミュニケーション抜きに支援ツールを活用することはありえないのである。

では、この支援ツールの特徴はどこにあるのか。それは、目には見えない生活のデータを棒グラフやレーダーチャートにビジュアル化することで、感覚として捉えられるということである。先述のLASMIによる結果がレーダーチャートで表示されるように、ビジュアル化することは重要である⁴⁰⁾。さらに、このデータを蓄積できるようになっており、時間経過による広がりの変化を振り返ることも可能である。これは、いわば自動車の燃費計のような役割をすると筆者は考えている。燃費計は、本来は見えないはずの燃費を目で見ることができるところから燃費への関心が生まれる。そして、燃費を一層良くしようという気持ちを促進し、走り方に気をつけることにつながるのである⁴¹⁾。燃費が良くなった場合は、単純にうれしい気持ちになる。そして、高速道路を走ることが多かったからだろうかなど、その要因を考える。逆に悪くなった場合も、渋滞に巻き込まれたためか、あるいはアイドリング状態での停車が長かったためかなど、その原因を考えるであろう。そして、このように検証を行うことは、今後の燃費

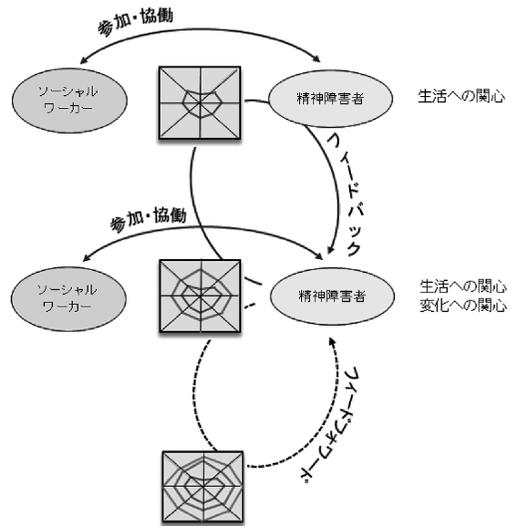


図8 支援ツールの活用方法（御前 2009年）

改善につながっていくと考えられる。アセスメントにおける支援ツールの活用も、これとよく似ている。まず、見えない生活というものをビジュアル化し、利用者とのコミュニケーションを通じた協働により、生活の広がりへの関心を引き出す。そして、アセスメントを積み重ねることによって以前の状況と比較し、このように変化した要因はどこにあるのかというフィードバックが行われる。これは、生活の変化への関心を生むことになり、今後の意欲を促進することになるであろう。アセスメントの目的は、自己理解や意思決定する過程を支援することであり⁴²⁾、支援ツールをアセスメントに活用することは、有効であると考えている。このような活用方法を図にしたものが図8である。

2. 就労支援における支援ツールの意義

このような支援ツールの意義をまとめると以下のようなになる。

①利用者にとっての意義

- ・生活への関心

レーダーチャートで表すと、生活を広がりという概念でとらえやすいことから、利用者が生活に関心をもつことが期待され

る。

・自己理解の促進

データを客観的に見ることで、利用者自身が気づいていなかった部分や特性を認識することができ、自己理解の促進につながる。

・状況変化の要因検証

以前のデータとの比較を行うことにより、何が変わったのか、そしてその要因は何だったのかを検証することができる。

・意欲の促進

ビジュアル化された生活コスモスが以前よりも広がった場合は、単純にうれしい気持ちとなり、次回への楽しみから、もっと生活コスモスが広がるようにしようという意欲が促進される。

②利用者とのソーシャルワーカーにとっての意義

・利用者の緊張感の緩和

精神障害者は緊張することが多いため、利用者と共にデータを共有する際に、筆者は向かい合わせではなく横に並ぶようにしている。このことにより緊張感を軽減するとともに距離感を縮めることに役立っている。

・会話の促進

データを共有することにより、利用者とのソーシャルワーカーの会話が促進される。

・利用者とのソーシャルワーカーの相互理解

利用者の実感とソーシャルワーカーから見る生活のズレを話し合うことにより、利用者との相互理解が深まる。

③ソーシャルワーカーにとっての意義

・同じ枠組み

利用者の生活を同じ枠組みで考えることができる。

④その他の意義

・家族などとの共通理解

データを示すことにより、家族や支援者にも共通理解が得られる。

・隣接科学の情報の活用

隣接科学（心理学、統計学など）から得られた情報を生活の要素に組み込むことで、利用者支援の実践に活用できる。

3. 精神障害者の就労に焦点をあてたエコシステム構想の展開と今後の課題

精神障害者の地域生活を人間と環境の交互作用に着目したソーシャルワークによって支援するために、支援ツールの開発を試みた。本節で

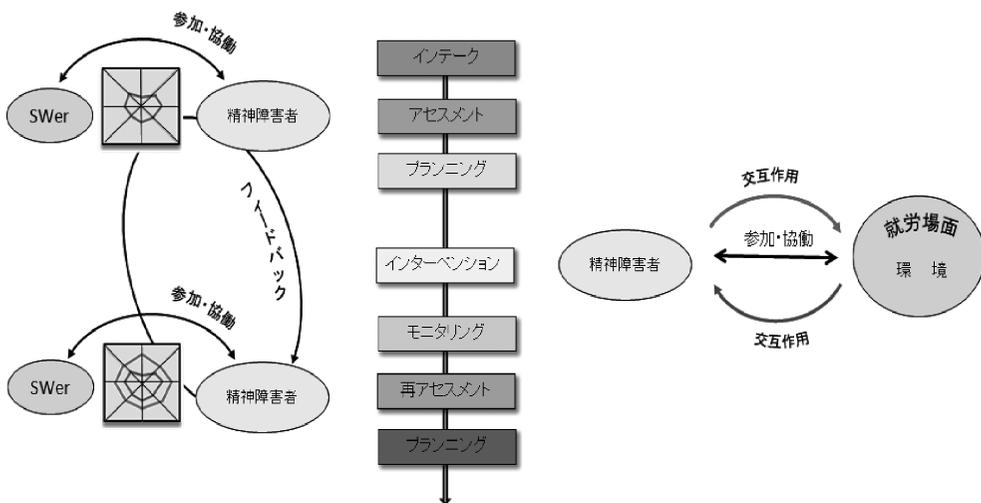


図 9 精神障害者の就労に焦点をあてたエコシステム構想の展開 (御前 2009 年)

は、支援ツールを用いた精神障害者の就労に焦点をあてた展開構想について考える。まず、インタビューで契約を結び、アセスメントを行う。この際の支援ツールの活用方法は前述したとおりである。このアセスメントで得られた情報をもとに、利用者とともに長期目標や短期目標をたて、この目標にむけた支援計画を作成する。そして、インターベンションである。就労支援において、就労場面での参加・協働は不可欠である。この活動の中で、自己理解や就労意欲が促進し、利用者の影響から就労場面である環境も一層士気が高まるとともに変化し、さらに、この変化が再び利用者に影響を与えていくというように相互に影響し合い、螺旋状に変化を遂げていくと考えているからである。ソーシャルワークによる就労支援では、訓練ではなくこのような交互作用を起こしていくことを重視している。したがって、ソーシャルワーカーは、就労場面のみならず、就労場面に影響を与える地域資源や地域住民にも働きかけることとなる。このようなインターベンションからモニタリングを行い、再び支援ツールを用いたアセスメントを実施する。再アセスメントでは、前回のデータと比較することによって生活の変容を理解することができる。この変化は、自己理解や就労意欲を一層促進させることにつながると考えている。これを図にしたものが図9である。

V おわりに

ソーシャルワークによる精神障害者の地域生活支援方法を構築する一環として、精神障害者の就労に焦点をあてた生活支援ツールの開発を行ってきた。しかし、この支援ツールのみで就労支援が行えるわけではなく、あくまでも就労の場面における活動が不可欠である。しかし、精神障害者の就労支援は、他障害と同様に一般就労を目指した訓練中心の支援が行われることが多いため、訓練ではなく、利用者と協働して就労活動を行うという場を創り出すためにNPO 法人を設立し、現在、活動を行っている。

これは、精神障害者の障害は、訓練で改善されるような単純なものではなく、また、ニーズにあったサービスがない場合、サービスを創り出すという活動もソーシャルワークには含まれるからである。本小論では支援ツールの開発に焦点をあてたが、今後は、この支援ツールを活用した就労活動を通して事例研究を重ね、就労を手段とした精神障害者の地域生活支援方法を構築していきたいと考えている。

注

- 1) 御前由美子「ソーシャルワークによる精神障害者の就労支援に関する一考察」関西福祉科学大学紀要 12、2008 年
- 2) 社会福祉士養成講座編集委員会『新・社会福祉士養成講座 18 就労支援サービス』中央法規出版、2009 年、104-110 頁
- 3) 蜂矢英彦、岡上和男『精神障害リハビリテーション学』金剛出版、2000 年、19 頁
- 4) 野中猛・松為信雄『精神障害者のための就労支援ガイドブック』金剛出版、2005 年、42 頁
- 5) 野中猛『図説 精神障害リハビリテーション』中央法規出版、2003 年、108 頁
- 6) 前掲書 4)、43 頁
- 7) 太田義弘・中村佐織・石倉宏和編著『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニグー利用者参加へのコンピュータ支援-』中央法規出版、2005 年、14 頁
- 8) 障害者職業総合センター『調査研究報告書 No.70 精神障害者の職業訓練指導方法に関する研究』障害者職業総合センター、2006 年、59 頁
- 9) 前掲書 4)、72 頁
- 10) 前掲書 4)、111 頁
- 11) 岩崎晋也、宮内勝、大島巖他「精神障害者社会生活評価尺度の開発」精神医学 36(11)、1994 年
- 12) 相澤欽一『現場で使える精神障害者雇用支援ハンドブック』金剛出版、2007 年、86 頁
- 13) 全家連社会福祉研究所編『ぜんかれん保健福祉研究所モノグラフ No.4 「精神障害者」の就労リハビリテーションの現段階』全国精神障害者家族会連合会、1993 年、86-90 頁
- 14) 前掲書 4)、50 頁
- 15) Ciardiello J. A., Bell M. D. 岡上和雄、野中猛、松為信雄監訳「自我機能と職業リハビリテーシ

- ョン』『精神障害者の職業リハビリテーション』中央法規出版、1991年、259頁
- 16) Jansen M. A. 岡上和雄他監訳「慢性精神疾患をもつ人々の心理・職業的課題」『精神障害者の職業リハビリテーション』中央法規出版、1991年、41-52頁
- 17) 前掲書4)、99頁
- 18) 前掲書4)、72頁
- 19) 前掲書4)、51頁
- 20) 前掲書12)、77頁
- 21) 前掲書8)、20頁
- 22) 前掲書5)、33頁
- 23) 岡崎祐士編 昼田源四郎『統合失調者の行動や生活の特徴とICF』中山書店、2002年、115-132頁。
- 24) 松為信雄、菊池恵美子編『職業リハビリテーション学 キャリア発達と社会参加に向けた就労支援体系』協同医書出版、2006年、242頁
- 25) 前掲書8)、73頁
- 26) 太田義弘は、理論と実証を統合させていくための社会学理論である「中範囲理論」に示唆を得て、ソーシャルワークにおける理論と実践のかけ橋となる概念を「中範囲概念」とした(太田義弘『ソーシャルワーク実践とエコシステム』誠信書房、1999年、243-246頁)
- 27) 太田義弘「ソーシャル・ワーク実践へのエコシステムの課題」『ソーシャルワーク研究16(2)』、1991年
- 28) 前掲書7)、28頁
- 29) 支援ツールの詳細については、以下を参照いただきたい。
太田義弘「ソーシャルワーク実践研究とエコシステム構想の課題」龍谷大学社会学部紀要20、2002年
- 30) 丸山裕子『精神医学ソーシャルワークにおける自律生活再構築アプローチ』大阪府立大学大学院 博士学位論文、1997年、47頁
- 31) 前掲書26)、34-36頁
- 32) 田中悟郎「精神障害者に対する住民意識-自由回答の分析-」『共生社会学4』、2004年
- 33) 前掲書7)、20頁
- 34) Becker D. R & Drake R. E. 大島巖・松為信雄・伊藤順一郎監訳『精神障害をもつ人たちのワーキングライフ』金剛出版、2004年、24頁。
東雄司『精神障害者・自立への道』ミネルヴァ書房、1991年、162頁。
障害者職業総合センター『調査研究報告書 No.76 の1 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究(その1)』障害者職業総合センター、2007年、121頁
- 35) 福祉士養成講座編集委員会編『新版社会福祉士養成講座8 社会福祉援助技術論I』中央法規、2006年、298頁
- 36) 竹内愛二『実践福祉社会学』弘文堂、1972年、13頁、156頁
- 37) 小国力『システムと私たち』日本評論社、1995年、220頁
- 38) 岩間伸之『ソーシャルワークにおける媒介実践論研究』中央法規出版、2000年、167-168頁
- 39) 小川美紀雄『障害者とMacintosh』毎日コミュニケーションズ、1997年、10頁
- 40) 前掲書24)、159頁
- 41) <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/eco/>
- 42) 前掲書24)、144頁